

2008 年 3 月議会

2008/3/25

ただいま特別職の人事について、副知事に岡積常治氏、教育委員会委員に原田耕蔵氏が提案されましたが、日本共産党県議団は、両氏の選任並びに任命に反対し、討論いたします。

副知事は、言うまでもなく、知事を補佐し、県政運営を知事とともに進めていく重要なポストであります。県議会の議論での、本県の財政悪化の原因と責任を質す発言に対して、知事は、おこなわれている社会資本の整備等のため、公共事業の積極的な予算計上がなされ、県債残高が積みあがったこと、厳しい行財政改革への取り組みが遅れたことなど、従来の財政運営があまりにも大胆であったことをその要因として上げておられます。

岡積氏、原田氏は、共に、伊藤知事就任以前から本県の幹部職員として、その知事が言われる「大胆な財政運営」の須賀県政を支えてきた人物であります。その責任については全く問われず、退職後は特別職。このような人事について、県民のみなさんはどう受け止めるでしょうか。

また、副知事の複数制をとられておりますが、岡積氏が選任されますと、お二人とも、県の幹部職員の出身の副知事となります。副知事のポストは、そのような退職職員の再就職先としてのポストではなく、もっと県民の側にたった自由な立場で発言のできる人材を求めることが必要だと考えます。

原田氏の選任は、教育長の岡積氏の後任として、事実上の教育長の選任にあたります。

今日の子どもたちや教育をめぐるのは、いじめ、不登校、ひきこもり、学力低下、少年犯罪など、課題は山積しており、何が子どもたちの最善の利益につながるのか、保護者や地域、教職員や県民が一丸となって協力しながらその解決をはかっていくことが強く求められています。このような中で、教育行政の果たす役割は大きく、とりわけ教育委員の責務は重いものとなっています。

今必要なのは、教職員が子どもたちや保護者とじっくり向き合う時間的・精神的な真のゆとりを保障するために、全ての学年での 30 人学級の実現や、複式学級や専門外教科担任の解消のための教員の配置、小中学校を含めた校舎の耐震化、普通教室のクーラー設置などの教育条件の整備です。もともと教育そのものは、効率性・採算性とは相容れないものであり、その取り組みの結果もすぐに表れるとは限らないものであります。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の第 4 条第 1 項には、教育委員は、「人格が高潔で教育、学術及び文化に関し見識を有する者のうちから、地方公共団体の長が議会の同意を得て任命する」とあります。

原田氏は、少なくとも仕事上は 1971 年の入庁以来、税務、地方行政、広報など総務部や商工観光労働部などの仕事をされており、教育・文化関係の部署に一度もつかれたことのないことは事実であります。さらに、直近の 2 年間は、総務部長として、本県の悪化した財政の立て直しのために、あらゆる分野での歳出削減に奔走されてきました。

先ほど申し述べたように、教育が抱える問題が深刻である現在、非効率的で非採算的な教育的取り組みの中にこそ、それらの問題の真の解決の道があるのであり、総務部長としてその役割を果たしてこられた氏が、教育長として本県の教育行政を預かり、その問題の解決を図るという任にふさわしいかどうか疑問を持つものであります。

以上の理由で、両氏の選任並びに任命に同意でききないことを申し述べ討論を終わります。